

鳥取県版事業仕分け（事業棚卸し）の 意義と今後の展開

ディレクター 千葉 雄二

要 旨

2010 10

つつ継続

率 上 寄与

1. はじめに

2010

10

2010

2009

2010

!"#\$% &
 '(%)* + , - / 0 10)* 23
 4 5 !6.708"91)*! :6.;<
 =>?@ ABC670%IDE 0BF
 IJ 0KE (LMN
 DO% 0 10)* PQ ,-.R
 STUVW!"E %LMN XYZ 6[
 \]^_`abc d'efg BE 7
 0!hi.Hj k l%STU m no
 !pq D.70l5fe!K.lc#% m n
 o r0 s tu_v#. "FIKO%1
 wxyz{ v# B. 0 } H
 (1)*! ~_ • %€U•
 !"E q, !f BzF- ,...K r0
 K.H†-\$%STU ‡^ %Šv<.
 %6 % Ž•6. K•(~_•
 l%7# ~0 €U' Bz ("
 "• DO%j7!(—K r%™šID.H
 7 r >!(%œ' •žljÿ KzKE
 j %"Oqç•K* jD.ej #KBH
 i % !£[±#l"Oq,•!f! .
 §ID.ej #KBH (7F "©
 !: %ª« _•-...@%f! U% r%
 qç °@ ±"d'0²³@%´µ®ef¶·
 6.j D.H %₁¹»@%¼½
 ¾Z] K•¿R!Àxf# ÁÂ/ÃÄÈ %
 f! ¶· 6.j D.H
 (Á!Æ v %6m Ç j0 %
 \] ÈÉ6.70_0 B. (Kz%
 qç•!f! Bz70//ID.H
 !: (%j ÈÈÌ ‡

ᵍH

%œE

+!cB •KïiKB70 jE %Ð
 Á•KÑ¶iD.HfÒ !(1R)*
 ÓR Ôc •ïi(KBHÓR(¿R ÕE Õ
 ×³ %Ó!"E ØÙ6.IIÚ•!(–ÛÜ
 !"E Ü| 7#! •ÝQP Ô ¿.H
 (j Ü|!ÄÈ f!6.j D.H
 (%Dzi B" ²³•%´µ•K
 SääÖâ½ää0ÊËä f#.H1
 (Bæ j0 f!v#%)* (ç %èéê
 ë j0 f!v#.H
 X* lª« ÁÂ/Ã ÑiÜjâ½ää
 j0 ïi (%j#SU!°@%B
 \$Xï ð|P ñ IDO% ISf! B
 . òç ÁÂ %óô õ§ Bz70
 (ö v ÷FHø†úú(û|•ÑiÜjâ½ää
 ä D.H7F üý %p ç Ôc±"
 l¿RXY ÁÂ/Ãef áÖ6.70
 % B"ef ¶· q,® ` f
 . ®l i.H
 v!è±l qçÁÂ! 6.70
 %7#i ë ÓW ~ 70 •ec¥
 •! T% ! è±l%
 !- ;< ¾=6. rl e#%
 ±ST Ý"!cKl.H
 SfISà ²³•!áÖ6.
 Ô %7 ç \j~| n ñ ò!
 { 6. ||}6#\$% q, ` ¿R
 /ÃO XU®l"O i.H (%ÁK
 . ? <½ (Kz%—K ®
 ÔÈ B.0B-.H
 f! > ½(G!D."F!% |
 : 0 %4"• 5k%
 ‡ áÖ 0;? ? ?!"E
 % %Ó´ B ... ÁÂ
 f! UÁÂ 0±¥ f! UÁÂ

G "OH
 ñ l ! 6. § ð»!§• KB §
 !/¿ ï!".

O (% V+!" V+ i (
 l-... DO%±"ef ¾6.70(ö BH



特 戦略
旧式 単
象 率

A
1.9

2.4 A 平均

有 平均並
限 高 用途 7割
既存 旧式 ぎ
指摘 複 発
展 へ重 置
CO2 1000 程度 2010
月 格 換算 値 150万 程度
CO2 わ CO2
通常 明

算 把握
間 関 薄 影響

(
基 道 植栽管理 管理 容 良
好 道路都 空間 交通 離 視線誘
導 道路機 道路 識 視認
造園 へ 外注 管理 22
度予算 2149.9万 ポラ アへ
317万 3827.3万

CO2 論

10

1 403.4万

論

達 有

績

関与

委員

論
住民参加 管理 仕
集 率
委員

高

観光 街 山間 域
個 じ管理水準 変 一層

コストを考慮に入れるとこの施設の在り方はやや異なってくる。埋没コストは、現金支出はないが使用している期間は建設費等を使用期間に分割し費用として割り付けるもので会計上は減価償却費となる。いったん資金を投入し固定資産が存在する場合、有効活用していくことは重要である。国や地域が資金を負担し建設しなお有効活用可能な建物・機器をわずかな資金負担を理由に価値なしとすることは、国民の負担を無駄にすることである。賃貸での回収ができれば有効な活用法だが、場所、市場相場からすると安くはないようであり、公的資金が源泉であれば公的に還元方策を探る選択もある。本事業では、港湾事務所は港湾PRや民間開放可能な拠点として

運営を希望しているが、港湾事務所の本来業務にとって、海友会館の運営事務は引き受けなくてもよく、廃止となれば事務負担は減少する。また、県職員が自ら県民と接する場で事業を行っていることは一定の意義ある活動といえよう。ただし今後、館の運営にかかわる実質負担97万円と港湾事務所職員の対応費用分77万円の負担について継続していくことは、難しくなると予想される。今後の方向としては、会館機能の維持と管理・運営そのための資金負担を事務所からNPO等に移管し、館のコンセプトを維持・改善していくことが望まれるが、過渡期間の現実的対処も必要となる。

表3-1 評価結果 「抜本的見直し（廃止を含む）を検討する事業」

課名	事業名	2010年度 事業費 (トータル コスト) 千円	評価点数(1~3点評価)			総括コメント
			必要性	効果性	実施	
企画部地域づくり支援局交通政策課	A2(1) 公共交通利用促進事業	2,733 (3,177)	23	13	23	○現状の内容では、必要性・効果性とも検証が不十分で、公共交通機関利用促進という目的に即した事業となっていない。 ○公共交通機関を利用されていない原因、ニーズ等を把握した上で、事業の抜本的見直しを行うことが必要。
	A2(2) 総合交通対策費	2,219 (1,919)	23	1	20	○現状では、総合交通対策という目的に即した事業となっていない。 ○公共交通機関を利用されていない原因、ニーズを把握した上で、現行事業の検証を踏まえ、抜本的見直しが必要。 ○効果面では、鉄道と路線バスの利便性向上、会、県、マイカーデー、環境にやさしい公共交通機関利用推進企業認定制度については、成果を確認し、目的に沿った抜本見直しが必要。
商工労働部経済通商総室	A7 鳥取県建設業新分野進出支援事業	222 (79,199)	2	1	2	○雇用の確保や建設業の公共的機能を考慮すると、県が建設事業者を支援することは理解できる。 ○しかし、建設事業者数に比べ、功数が少なく、雇用の効果は、であり、パイザー機能の改善な抜本的見直しが、必要。 ○建設業支援策について、県、内のを十分にる事が必用。
商工労働部雇用人材総室	A ふるさと定住促進事業	7,361 (19,63)	2	19	1	○移住・定住を促進するために就職支援機能を化する必要性は高い。 ○非常勤職員2名体制では効果が不十分であり、本事業の実施主体は、(財)ふるさと鳥取県定住機構とし、機能を化することによる抜本的見直しが必要。 ○なお、移住・定住機能・就職支援機能は、市町村、関係団体、県関係部局の機能を見直し、統合・一体化を含めて抜本的見直しを検討することが必要。
県土整備部空港港湾課	A1 鳥取港海友館等維持管理費	60 (7,27)	1	1	20	○一定の利用者があり、鳥取港湾事務所の職員が鳥取港海友館運営に努力したことは認めるが、施設の必要性、県実施の根拠は失われている。 ○公的資金で整備されたこともあり、NPO・住民団体が主体となり、港湾を中心とした地域活性化やスペース活用をしていくための活用案を作ることが求められる。



表4-1 抜本改善事業の評価点数（抜本の見直し（廃止を含む）を検討する事業）

事業名	必要性	効果性	実施主体	行平均
事業	2.3	1.3	2.3	1.97
費	2.3	1.4	2.0	1.90
鳥取県 業 事業	2.5	1.4	2.5	2.13
住 事業	2.8	1.9	1.4	2.03
鳥取県 費	1.8	1.4	2.0	1.73
平均	2.3	1.5	2.0	1.95
要 事業の平均	2.8	2.1	2.5	2.4

鳥取県 事業 効果 作

表4-2 要改善事業の評価点数（引き続き県で実施するが改善等を提案する事業）

事業名	必要性	効果性	実施主体	行平均
関西圏販路開拓事業	2.4	2.4	2.3	2.37
鳥取県移住サポートセンター運営費	2.8	2.0	1.9	2.23
鳥取の民工業振興事業	2.9	2.5	2.3	2.57
外国人観光客向け資料・ポスターの作	2.9	1.8	2.3	2.33
外国の観光	2.9	2.0	2.1	2.33
ス 事業	2.1	1.9	1.9	1.97
業の 取 事業	2.4	2.0	2.4	2.27
ン ン 事業	2.8	2.1	2.	2.50
鳥取 業事業 の 事業	2.9	1.9	2.8	2.53
鳥取 業事業 の 事業	3.0	2.0	3.0	2.7
鳥取 業事業 業 事業	2.8	2.0	3.0	2.0
鳥取 業事業 業 事業	2.9	2.0	2.8	2.57
鳥取 スタート 事業	2.8	2.0	2.8	2.53
業 資 事業 ・ 業 資 事業	2.	2.0	2.	2.40
鳥 事業	3.0	2.1	2.3	2.47
鳥取 事業	2.9	2.3	2.8	2.7
事業	3.0	2.	2.9	2.83
要 事業の平均	2.8	2.1	2.5	2.4

鳥取県 事業 効果 作

7. 本事業を通じた課題

7.1 事業テーマの選択



正

今後の展開可能性

《参考文献》

「現場」！財一革切札ぎよせ朝
 桑島健、橋伸夫、倉書店
 長瀬勝彦、1999、ス

ld H (9F 8 F F F F i F F F 8 F F F F F F F i